



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスユニット部長 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	601,069	44.3	9,272	△63.4	23,323	△30.4	10,623	△52.9
2023年3月期第3四半期	416,618	30.4	25,319	65.1	33,494	68.6	22,551	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,653百万円(△54.4%) 2023年3月期第3四半期 29,949百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	44.08	44.06
2023年3月期第3四半期	89.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	759,445	402,574	52.9
2023年3月期	713,127	397,981	55.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 401,995百万円 2023年3月期 397,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	38.00	38.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	800,000	31.8	16,000	△56.4	28,000	△44.6	16,000	△47.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	259,481,819株	2023年3月期	259,409,926株
2024年3月期3Q	17,940,478株	2023年3月期	18,820,609株
2024年3月期3Q	240,977,279株	2023年3月期3Q	252,622,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業務予想の前提につきましては、添付資料の P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着き、個人消費の増加などによって世界経済は引き続き回復傾向にありました。しかし、世界的な金利上昇やインフレーション、中国経済のスローダウンに加えて、中東情勢などの地政学的リスクの高まりも影響し、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留）、合成メタン（e-methane）などの領域において、実現に向けた計画検討が前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料や、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米などを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいて、ライフサイエンス分野の設備投資計画が堅調に進んだほか、グリーンイノベーション基金や長期脱炭素電源オークションなど日本政府の政策が追い風となり、SAFや水素、蓄電池といった低・脱炭素分野や資源循環分野における設備投資計画が進展しました。

このように国内外で様々な設備投資計画が進展する一方で、金利上昇やインフレーションにより顧客の初期投資費用は増加傾向にあることから、顧客の投資決定タイミングを注視しています。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、触媒は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカルは供給過剰や世界的なインフレーションに伴う消費者の購買意欲の減退が続く、半導体やエレクトロニクス向け製品は引き続き厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気停滞が続いているものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、自動車のEV化の加速により引き続き需要が拡大しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	601,069	44.3
営業利益	9,272	△63.4
経常利益	23,323	△30.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,623	△52.9

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	120,537	41.6
国内	169,482	58.4
合計	290,020	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆3,614億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げています。引き続き受注目標の達成に向けて取り組んでおり、当連結会計年度末までに受注期待案件の入札結果が判明することを期待しています。なお、現在国内外で遂行中の一部プロジェクトにおいて、工期遅延のリスク対応費用を見込んだことにより、利益が減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各分野での取り組みは、以下のとおりです。

海外マーケットにおけるエネルギーソリューションズ分野では、大型案件の受注に向けて引き続き鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社の豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトを受注したほか、低・脱炭素化に向けた設備投資計画の検討をサポートするなど、将来のEPC案件の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体や蓄電池などの先端技術産業分野において複数の基本設計役務やEPC役務を受注しました。加えて、海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社が、先端技術産業分野のリーディングコントラクターであるExyte社傘下のExyte Singapore Pte. Ltd. と、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイの4カ国における同分野の設計・調達・建設（EPC）プロジェクトの受注・遂行に関する協業契約を締結しました。本協業により、両社は同分野での営業活動からEPCプロジェクト見積・受注・遂行を共同で実施し事業拡大を目指していきます。

海外子会社では、フィリピン法人においてバイナリー地熱発電所建設プロジェクトを受注するなどしました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟建設プロジェクト、タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品及びmRNAワクチン原薬等製造棟建設プロジェクト、出光興産株式会社などが推進する系統用蓄電池事業向け系統用蓄電池設備設置工事、株式会社FRDジャパン向け陸上養殖商業プラント建設プロジェクトなどを受注しました。加えて、国内EPC事業会社の日揮株式会社が、株式会社高田工業所と国内EPC事業に関する協業基本合意書を締結しました。本協業により、今後増加が見込まれる低・脱炭素分野や資源循環分野の案件を共同で遂行することで、国内EPC事業のさらなる拡大を図っていく予定です。

また低・脱炭素化や循環型社会の実現に向けて、当社は株式会社クボタ及び太陽日酸株式会社とともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」^{*1}を開始しました。また当社、旭化成株式会社及びマレーシア国営石油ガス会社の100%子会社であるGentari Hydrogen Sdn Bhdは、マレーシアにおけるグリーン水素製造のための大規模アルカリ水電解システムの建設プロジェクト^{*2}において、事業化調査を完了し基本設計に移行するための覚書を締結しました。

さらに、当社が石油資源開発株式会社及び川崎汽船株式会社とともに進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社が新たに加わり、JFEスチール株式会社の日本国内の製鉄所で排出されるCO₂の分離・回収、及びマレーシアまでの液化CO₂の海上輸送と受け入れまでのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。加えて当社は、石油資源開発株式会社及び川崎汽船株式会社とともにマレーシア国営エネルギー会社の子会社であるPETRONAS CCS Ventures SDN BHDとマレーシアにおけるCCS事業化検討に係る基本契約を締結し、前述のCCSバリューチェーン構築の検討との連携を図りました。インドネシアにおいては、株式会社JERAとインドネシア国営電力会社とともに、同国の火力発電所を対象とするCCS導入及び事業化に向けた共同調査を開始しました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{*3}において当社は、外食チェーン大手や給食事業などに携わる様々な企業と廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結し原料の確保に取り組みました。コスモ石油堺製油所における大規模生産実証設備についても、2024年度下期から2025年度初頭の生産開始を目指して建設工事を進めています。また当社とコスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルの3社による共同提案が、東京都のSAF製造に向けた公募事業「廃食用油回収促進に係る事業提案」に採択され、東京都とともに「家庭系廃食用油の回収」、「SAF製造・利用に関する教育活動」などに取り組みました。

当社は、インドネシア国営石油会社ブルタミナの子会社であるPT Perusahaan Gas Negara Tbk、大阪ガス株式会

社及び株式会社INPEXとともに、インドネシアにおけるパームオイルの搾油過程で生じる廃液（POME）由来のバイオメタン活用の事業化に向けた詳細検討を開始しました。次世代太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池に関しては、日揮株式会社が苫小牧埠頭株式会社、株式会社エネコートテクノロジーズ（以下、エネコート）とともに北海道苫小牧市の物流施設にエネコートが開発した同電池を設置する共同実証実験の開始を決定したほか、神奈川県及びエネコートと「脱炭素化促進のためのペロブスカイト太陽電池の普及に関する連携協定」を締結しました。また宇宙分野では、日揮グローバル株式会社が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の企画型競争入札事業において、「月面推薬生成プラント^{*4}の実現に向けたパイロットプラントの概念検討」に採択されました。

さらに、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バックス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、生物分布情報の可視化プラットフォームの構築・運営を行う株式会社バイオームや、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージョニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社、空間情報記録のデジタル化を行うnat株式会社への出資を行いました。

- ※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択
- ※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発及びグリーンケミカルプラントの実証」の一部として運用
- ※3 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択
- ※4 月面の砂（レゴリス）に含まれる水分を抽出し、有人月離着陸機や飛翔移動機の燃料となる液体水素及び液体酸素を生成する設備

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かうとともに触媒の交換需要を背景に、FCC触媒及び水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒用原料の販売が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスク用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が減少しました。

一方で触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、2023年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、2023年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、2025年から2030年にかけてカーボンニュートラル燃料（合成燃料）用触媒及びケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き拡大を続けており、増産に向けた投資計画を前倒しで進めるなど、将来の事業拡大に向けて着実に取り組んでいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,594億45百万円となり、前連結会計年度末比で463億18百万円増加となりました。また、純資産は4,025億74百万円となり、前連結会計年度末比で45億93百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月11日に発表した連結業績予想を以下のとおり一部変更しております。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝140円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (2023年5月11日発表)	800,000	38,000	45,000	32,000	133.01
今回修正予想(B)	800,000	16,000	28,000	16,000	66.40
増減額(B-A)	—	△22,000	△17,000	△16,000	—
増減率(%)	—	△57.9	△37.8	△50.0	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	606,890	36,699	50,560	30,665	122.28

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	332,951	293,693
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	198,001
未成工事支出金	16,981	20,864
商品及び製品	7,760	8,003
仕掛品	3,236	5,320
原材料及び貯蔵品	4,520	4,779
未収入金	25,710	35,401
その他	6,802	14,376
貸倒引当金	△315	△321
流動資産合計	539,493	580,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	77,069
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	76,687
土地	18,639	22,157
リース資産	2,690	3,055
建設仮勘定	2,928	3,123
減価償却累計額	△99,595	△103,900
有形固定資産合計	72,234	78,192
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	12,608
その他	374	293
無形固定資産合計	11,025	12,902
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	61,848
長期貸付金	11,074	12,024
退職給付に係る資産	1,277	1,250
繰延税金資産	15,483	15,000
その他	25,333	21,698
貸倒引当金	△22,018	△23,591
投資その他の資産合計	90,373	88,232
固定資産合計	173,633	179,326
資産合計	713,127	759,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	113,996
短期借入金	2,336	2,683
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	544	601
未払法人税等	4,794	6,319
契約負債	113,989	100,805
賞与引当金	12,509	8,228
役員賞与引当金	299	195
工事損失引当金	838	14,577
完成工事補償引当金	958	1,020
その他	35,929	54,104
流動負債合計	272,206	302,532
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,891	14,538
退職給付に係る負債	12,803	13,072
役員退職慰労引当金	233	950
繰延税金負債	1,438	1,449
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,313
固定負債合計	42,939	54,338
負債合計	315,145	356,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,733	23,798
資本剰余金	25,831	25,865
利益剰余金	369,066	369,322
自己株式	△26,741	△25,485
株主資本合計	391,889	393,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	4,035
繰延ヘッジ損益	2,359	3,279
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	11,685
退職給付に係る調整累計額	677	385
その他の包括利益累計額合計	5,454	8,494
非支配株主持分	637	579
純資産合計	397,981	402,574
負債純資産合計	713,127	759,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	416,618	601,069
売上原価	371,589	568,744
売上総利益	45,029	32,324
販売費及び一般管理費	19,709	23,051
営業利益	25,319	9,272
営業外収益		
受取利息	4,341	11,391
受取配当金	1,689	706
為替差益	1,708	1,463
持分法による投資利益	1,216	1,432
その他	192	293
営業外収益合計	9,148	15,287
営業外費用		
支払利息	863	943
その他	109	293
営業外費用合計	972	1,236
経常利益	33,494	23,323
特別利益		
持分変動利益	1,267	-
子会社清算益	-	828
債権売却益	2,079	-
その他	23	-
特別利益合計	3,370	828
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	142	63
投資有価証券評価損	923	18
その他	46	-
特別損失合計	1,195	81
税金等調整前四半期純利益	35,669	24,070
法人税等	13,158	13,516
四半期純利益	22,511	10,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,551	10,623

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	22,511	10,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	1,198
繰延ヘッジ損益	△3,207	294
為替換算調整勘定	4,123	4,147
退職給付に係る調整額	△84	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	6,814	△2,256
その他の包括利益合計	7,438	3,099
四半期包括利益	29,949	13,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,769	13,663
非支配株主に係る四半期包括利益	179	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	377,841	36,011	413,852	2,765	416,618	—	416,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	16	1,821	1,837	△1,837	—
計	377,855	36,013	413,869	4,587	418,456	△1,837	416,618
セグメント利益	22,838	5,911	28,750	608	29,359	△4,039	25,319

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	561,408	36,792	598,200	2,868	601,069	—	601,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5	14	2,791	2,805	△2,805	—
計	561,417	36,797	598,215	5,659	603,875	△2,805	601,069
セグメント利益	8,678	5,469	14,148	776	14,924	△5,652	9,272

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(参考)受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,563,459	246,997	561,408	1,350,254
国内				
エネルギー・トランジション関係				
石油・ガス関係	8,663	18,608	15,445	11,826
LNG関係	0	12	12	—
化学関係	24,136	13,191	20,601	16,703
クリーンエネルギー関係	134,284	23,864	43,901	114,151
その他	3,326	1,472	2,306	2,341
計	170,410	57,149	82,268	145,022
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	67,622	76,559	46,909	97,056
産業・都市インフラ関係	138	8,324	1,130	7,333
その他	154	472	484	90
国内計	238,326	142,506	130,792	249,503
海外				
エネルギー・トランジション関係				
石油・ガス関係	739,098	21,768	226,223	583,498
LNG関係	376,018	44,000	147,827	305,566
化学関係	183,936	26,338	44,382	183,486
クリーンエネルギー関係	2,068	8,154	2,335	8,024
その他	6,469	670	1,956	5,877
計	1,307,590	100,932	422,726	1,086,453
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,224	670	6,021	13,028
産業・都市インフラ関係	318	2,263	1,526	1,014
その他	—	624	341	254
海外計	1,325,132	104,491	430,616	1,100,751
機能材製造事業	7,036	36,954	36,792	7,225
その他の事業	597	6,068	2,868	3,999
合計	1,571,093	290,020	601,069	1,361,479

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は、当第3四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額101,205百万円を含んでいます。
2. 機能材製造事業の「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は、当第3四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額26百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は、当第3四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額202百万円を含んでいます。